



市川レポート

日本企業の決算発表～進捗状況を確認する

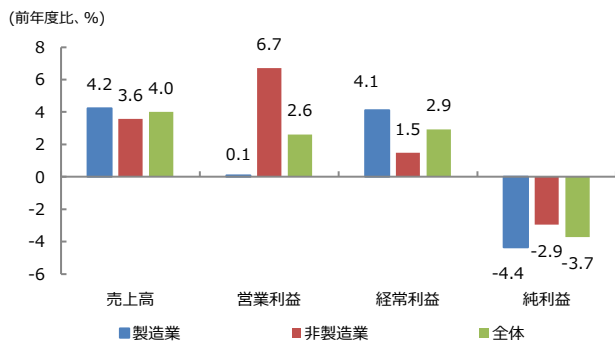
- 2025年度実績の途中経過は、全体で増収、営業利益と経常利益は増益で、純利益は減益に。
- 2026年度の会社予想は直近で増収増益、それほど強い予想値ではないが、想定ほど悪くはない。
- 会社予想は業種によってかなり強弱が分かっているが現時点での会社予想に過度な反応は不要。

2025年度実績の途中経過は、全体で増収、営業利益と経常利益は増益で、純利益は減益に

昨日のレポートでは、米国企業の決算状況をお伝えしましたが、日本でも国内企業による決算発表が続いています。5月13日時点で、東証株価指数（TOPIX）を構成する3月期決算企業のうち、2025年度の決算発表を終えた企業は6割強に達しました。そこで今回のレポートでは、2025年度の実績と2026年度の会社予想について、現時点での進捗状況を確認します。

はじめに、2025年度の実績からみていきます。5月13日時点で、3月期決算企業（金融とソフトバンクグループを除く、以下同じ）全体の売上高は+4.0%（前年度比、以下同じ）、営業利益は+2.6%、経常利益は+2.9%、純利益は-3.7%でした（図表1）。このうち、製造業は順に+4.2%、+0.1%、+4.1%、-4.4%、非製造業は順に+3.6%、+6.7%、+1.5%、-2.9%となっており、いずれも純利益は減益という状況です。

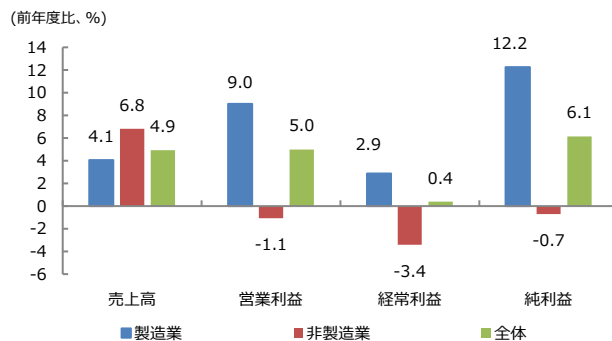
【図表1：2025年度の実績（途中経過）】



(注) 2026年5月13日時点における決算発表済み分の集計。対象はTOPIXを構成する3月期決算企業（金融とソフトバンクグループを除く）。

(出所) Bloombergなどのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：2026年度の会社予想（途中経過）】



(注) 2026年5月13日時点における決算発表済み分の集計。対象はTOPIXを構成する3月期決算企業（金融とソフトバンクグループを除く）。

(出所) Bloombergなどのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



2026年度の会社予想は直近で増収増益、それほど強い予想値ではないが、想定ほど悪くはない

今回、市場の関心は2025年度の実績よりも2026年度の会社予想にあると思われ、中東情勢を巡る不透明感が残るなか、企業がどのような業績見通しを示すかに注目が集まっています。そこで次に、3月期決算企業による2026年度の会社予想をみると、5月13日時点で、売上高は+4.9%、営業利益は+5.0%、経常利益は+0.4%、純利益は+6.1%と、増収増益の見方が示されました（図表2）。

ただ、製造業・非製造業の区分では、非製造業の利益見通しがやや弱めとなっており、全体としてもそれほど強い予想値ではないように思われます。それでも、2026年度の会社予想については、不安定な中東情勢を踏まえ、総じて控えめな数字が市場で見込まれていたこともあり、「全体では想定していたほど悪くない」という受け止めが、今のところ多いのではないかと考えています。

会社予想は業種によってかなり強弱が分かれているが現時点での会社予想に過度な反応は不要

2026年度の会社予想を東証33業種別にみると、増収増益の見通しを示しているのは、製造業の「機械」、「金属製品」、「精密機器」、「電気機器」、非製造業の「サービス業」、「小売業」、「情報通信業」、「不動産業」などです。一方、営業・経常・純利益そろって減益の見通しを示しているのは、製造業の「石油・石炭製品」、「非鉄金属」、「輸送用機器」、非製造業の「海運業」、「空運業」、「陸運業」などです。

なお、これらはあくまで5月13日時点における2026年度の会社予想であり、まだ決算発表は続いていることから、この先、見通しがいくらか変わることも考えられます。また、決算発表が一巡し、会社予想が出そろった後でも、その後の中東情勢次第で、当然ながら企業は次回以降の決算発表で会社予想を修正し、市場もそれを織り込むことになります。そのため、現時点での会社予想の強弱に対し、過度に反応する必要はないと思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会